

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	0401	市有財産適正管理事業
総合計画	分野	行政経営			
	政策	5-2	持続可能で健全な財政経営		
	施策	3	市有財産の適正な管理		
目的	市有財産を適正に管理する				
対象	市有財産				
意図	①未利用の市有財産を市民に活用してもらう。 ②将来の財政規模に見合った施設の量と配置の実現を図る計画を策定する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
1. 市有財産売却促進	①売却するための事前準備（測量登記・不動産鑑定 他） ②競争入札への申込みがなかった物件の売却媒介を宅地建物取引業団体へ依頼				
2. 公共施設等総合管理計画策定	公共施設等の更新・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化及び最適な施設保有量・配置の実現を図るための計画を策定				
市民参画の有無	〔 有 市民アンケート（公共施設等総合管理計画策定のため） 〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 市有財産公売公募件数	件	計画	5	5	
		実績	8	14	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 市有財産売却件数	件	目標	2	2	
		実績	2	4	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
売却予定物件の箇所数、画地面積及び価格見込みにより設定。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	売却価格の設定によっては、件数の向上余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	売却準備事務としての測量、鑑定及び環境整備に係る経費は必要最小限である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	公募による公売であり、特定の者を受益者としなから公平適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
市有財産の公売については、民間事業者との均衡を考慮した価格の設定が求められる。一方で長年公売物件としていながら買受希望のない物件については、使用しない資産を保有し続けることによる草刈等の維持管理コストを考慮し、売却価格の引下げを検討する必要がある。物件によっては不動産鑑定評価を取り入れた価格算定を行い、売却促進に取り組む。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	0401	市有財産適正管理事業

単位：千円				
	26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	3,554	8,547		4,993
財源内訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,554	8,547	4,993

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	---	------	-----------------

部重点施策における目標
市有財産の適正な管理を推進する。

事業開始の背景・経緯
人口減少による財政規模の縮小が懸念されるため、適正な財産の保有量とあり方の検討が求められている。未利用市有財産の売却を促進し、市民による有効活用を図るとともに、維持経費を削減する。

事業概要
1. 市有財産売却促進
①売却するための事前準備（測量登記・不動産鑑定 他）
②競争入札への申込みがなかった物件の売却媒介を宅地建物取引業団体へ依頼
2. 公共施設等総合管理計画策定
公共施設等の更新・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化及び最適な施設保有量・配置の実現を図るための計画を策定

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- 未利用市有財産の売却
 - ・1区画500万円前後とされる売れ筋の土地売却価格には既存土地の地域単価×面積での計算ではミスマッチとなること。（売却価格を引下げの根拠付け。民間不動産事業者への配慮。）
 - ・土中に想定外の埋設支障物件がある場合、整理撤去に時間・経費を要すること。
 - ・行政財産の用途廃止により複数建物付の土地物件が近年増加している。
- 公共施設等総合管理計画の策定
 - ・施設を所管する全庁各部課が一体となった推進体制の構築。

担当部署 部名 財務部 課名 契約管財課 担当課長 小原有二 内線 433

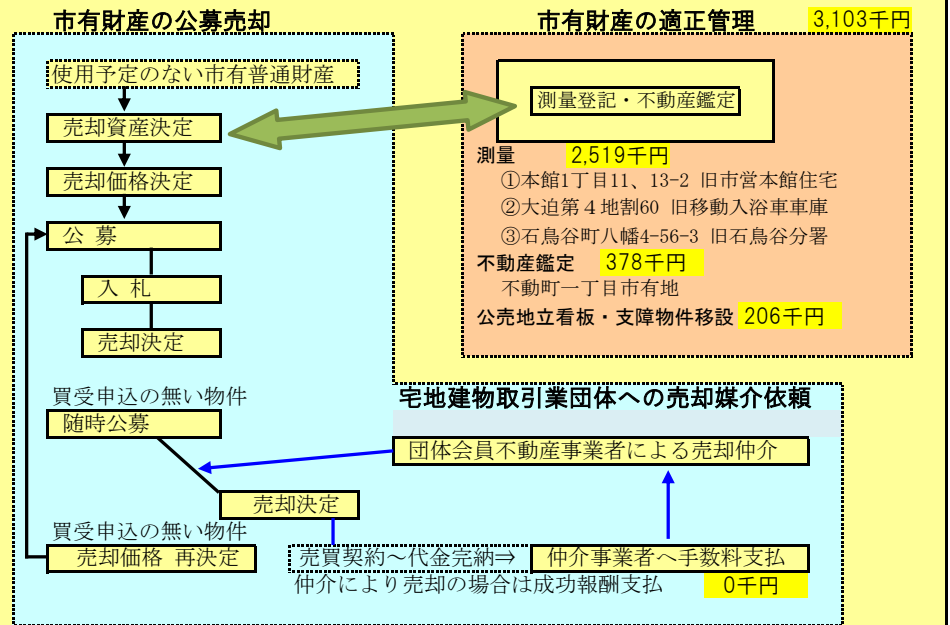
(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 未利用の市有財産売却促進 3,103千円

①売却するための事前準備(測量登記・不動産鑑定) 3,103千円
測量業務委託料 2,519 不動産鑑定委託 378 公売地立看板・支障物件移設 206

②随時公募物件の売却媒介 0千円
市有財産売却媒介手数料（成功報酬）
競争入札への申込みがなかった物件の売却媒介を宅地建物取引業団体へ依頼



2. 公共施設等総合管理計画策定 <新規> 5,444千円

報償費 36、旅費 4、市民アンケート(封筒印刷52・送料340) 392
策定業務委託料 5,012

【概要】国のインフラ長寿命化基本計画の地方における行動計画として、市が所有する公共施設等の全体状況や、これを取り巻く現況及び将来の見通しの分析を踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めるもの

⇒H27は、人口推移、公共施設等リスク・施設調査作成、維持管理費・修繕・更新等の経費、財源の見込、人口見通しを踏まえた公共施設等の適正な数量検討を委託

※市民アンケート：15歳以上の市民2,500人を抽出し、公共施設等総合管理計画の策定に向けた市民への啓蒙のほか、施設に関する市民の利用状況や意識等を把握するもの